

◇この議事速報は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○松浪委員長 次に、階猛君。

○階委員 民主党の階猛です。

久しぶりにこの委員会で質疑に立ちます。昨年、一昨年と、与野党を超えて、この決算行政監視委員会では行政監視、いわゆる国会仕分けを実現したわけです。憲政史上初ということで、その当時は大いに与野党の議員が行政の無駄を見つけて、そして正すということをやったわけでありまして、傍聴席にもたくさん人がいらしたというのは記憶に新しいところでございます。しかしながら、今、どうでしょうか。傍聴席はおろか、この議場にすら人がまばらということですよ。

委員長、今、定足数を満たしているかどうか、確認していらっしゃいますでしょうか。

○松浪委員長 満たしていません。

○階委員 満たしていますか。

○松浪委員長 満たしていません。

○階委員 満たしていない。満たしていなければ、今、審議できないんじゃないですか。

○松浪委員長 今、声をかけているんですけども。

○階委員 では、そろそろまで質疑はできません。

○松浪委員長 では、速記をとめてください。

〔速記中止〕

〔委員長退席、武藤（容）委員長代理着席〕

〔武藤（容）委員長代理退席、委員長着席〕

○松浪委員長 速記を起こしてください。

これより会議を続行します。階君。

○階委員 やはりこの決算行政監視委員会は、果たす使命が大きいと思っていますから、ぜひ与党の皆さんも来ていただいて……（発言する者あり）河野太郎先生も昨年、一昨年と一緒に事業仕分けをこの国会でやったわけですから、せっかくだい仕事をしてきた決算行政監視委員会を……（発言する者あり）暴言はやめてください。失礼ですよ。河野太郎さん、今何と言いましたか。

我々が与党のときだって、与党の定足数が足りないということで委員会をとめられたこともありました。

本題に入ります。

今、被災地で復興予算の問題が取り沙汰されておりますけれども、主に執行がおくれている理由は何だというふうに復興大臣はお考えでしょうか。

○根本国務大臣 お答えいたします。

平成二十三年及び平成二十四年度の復興関連予算の執行状況は、歳出予算現額が十九・九兆円、未執行額は約四・五兆円、執行率約七七・二％となっております。

これらの未執行額は、主にまちづくりや除染実施の計画策定について、地元との調整に時間を要したことなどにより生じたものと承知しております。

○階委員 今、七七・二％という数字が出ました。

これを子細に見ますと、私がきょうお配りしている資料一の方です。この資料一で、これは平成二十三年年度の予算と平成二十四年度、この年から復興特会とかができたものですから、これは特会に係る予算なんですけれども、平成二十三年年度の方は二年間にわたったの累計の執行率であります。その累計の執行率が八一・八％。なお、繰り越されたものが三・八％ということになっております。

この要因が、きょう私の手元にあるのが会計検査院法第三十条の三の規定に基づく報告書「東日本大震災からの復興等に対する事業の実施状況等に関する会計検査の結果について」ということで、例えば平成二十三年の第三次補正に掲げられた災害復旧等事業費、水産に係るものですが、二千三百四十六億円計上されましたが、執行率は一七・九％ぐらい、事故繰越率は三九・九％ということで、作業員が足りないということが事故繰り越しの理由になっているということです。

それから、公立学校の施設災害復旧費というところを見ますと、事故繰越率は二五・五％。これは他事業との調整がつかなかったということで、

先ほど大臣がおっしゃったことに関係するかと思
います。

また、平成二十四年度の復興特会という、繰
越率、これはまだ一年間だけですから事故繰り越
しではなくて普通の繰り越しなんです、これが
三二・八％、執行率の方で見ますと六三・四％と
いうことで、大変高い状況になっております。

こうした調査結果を踏まえて、今申し上げた会
計検査院の報告書では四つのことを指摘している
わけです。「事業の実施計画や規模等は適切かな
どについての確に検討する」、それから「事業実
施の障害となっている事項について不断に検証し
て、必要に応じて見直す」、三点目として「復興
事業が有効かつ効率的に実施されるよう優先度等
も考慮するなどして予算の配分や人的・技術的支
援を行う」、四点目として「事業が適切に実施さ
れているかなどについて確認して、不適切な事態
や障害となっている事項については、既存の制度
の見直しも含めて迅速な措置を講ずる」といった
ことが会計検査院の所見として述べられておりま
す。

そこで、私からは、今、不適切な既存の制度の
見直しも含めてということがありましたけれども、
既存の制度を見直すという中で、やはり住宅再建
を進めるためには、用地の取得に関する制度を見
直さなくてはいけないのではないかと考えており
ます。

お配りしている資料の二というところをごらん
になっていただければと思います。

復興庁の方でも御尽力いただいていると思いま

す復興加速化プログラム、こちらで現行制度の運
用の円滑化を図るためにいろいろなことはやって
いると思いますが、この「手続の流れ」というと
ころで見ますと、事業認定の申請準備から始まり
まして、実際に申請して、事業認定の告示、それ
から収用裁決の申請準備をして、実際に申請して
収用裁決、ここまで終わって補償金の支払いがな
されて、権利取得、明け渡しということで、土地
が使えるようになって工事が始まるということで、
いろいろ期間を短縮するために御努力されている
んだと思いますけれども、それでもなお、この明
け渡しのところまでいくには一年半から二年程度
かかるのではないかとというふうに言われておりま
す。

他方、そのような期間、着工をおくらせていい
のかどうかということで、資料三をごらんになっ
ていただければと思います。

これは岩手県の方で作成した資料でございます
けれども、一番下に表があります。権利者調査の
状況、平成二十五年九月末現在ということなんで
すが、私はこの数字を見て衝撃を受けました。

県と市町村で、復興のために必要な土地、契約
の件数にすると約二万件ありますが、懸案事項が
ないというのが八千件ぐらい。残りの一万二千件
のうち、懸案件数が四千件ぐらい。この懸案件数
という中には、多数の権利者がいて、また抵当権
なども付されている、あるいは行方不明、所有者
不明というのがありますということで、こういう
特に多数権利者については、どうやってその人た
ちと接触して同意をとるかということがあります。

こういった懸案件数が四千件近く。

そのほかに、不明、分類困難が八千件近くあり
ます。この不明、分類困難というのは、まだその
権利者の調査すらなされていない、まだこれから
調べるということです。特にこの件数は市町村の
方で多い。市町村はマンパワーが足りないですか
ら、かつ、その契約予定件数も多いです。高台移
転であるとか、その他いろいろな事業でたくさん
の土地を契約して、そして公用地として取得しな
くてはいけません。

こういうことから、今のままいくと、どん
どん復興がおくれていきかねない。ですから、先
ほどの会計検査院の指摘にあるように、既存の制
度の見直しというのもしていかなくはないと思い
ております。

この点について、復興大臣、御所見をお伺いし
ます。

○根本国務大臣 私も委員と同じ問題意識を共有
しております。ですから、復興加速措置、第三弾
にわたってまとめました。

特に、第三弾でまとめた用地取得加速化プログ
ラム、これは、用地取得の迅速化のために、復興
事業のための特別措置を盛り込んでおりまして、
なお、私は、それぞれの制度、深掘りをさせまし
たから、これはいろいろ新たな特別立法という議
論もありましたが、今の制度の枠組みの中で最速
のスキームをつくったつもりであります。

例えば、財産管理制度、これは委員が大変詳しく
いわけですが、財産管理制度も、家庭裁判
所への提出書類の簡素化など、自治体の事務負担

の軽減を図っておりますし、あるいは財産管理制度や土地収用制度の手續に要する期間、これの大幅な短縮も図りました。財産管理制度では、全体で手續に半年以上かかると自治体が懸念されておりましたが、これも、裁判所の審理、これはきちんと資料を整えていただければ最短三週間で可能になりますし、土地収用手続では、事業認定、申請から認定までの通常三カ月かかるところを二カ月。

それから、復興事業については、収用手続についても、任意買収に取りかかったと並行して土地収用の進行、これをルール化しようということで、これは早まりますからという対応措置もやりました。

加えて、権利者調整や補償説明事務を補償コンサルタントに外注することを促進しよう。

さらに、實際運用する市町村の皆様がこの用地取得手續に必ずしも十分に精通されていないということもありますので、やはり私は、具体的な制度の加速化措置を講じましたが、これに加えて、実務者支援チームによって被災市町村をきめ細かく支援する必要がある。ですから、被災市町村に実務者支援チームを送り込む。そして、あるいは外注に必要な仕様書、積算基準、あるいは外注事例を提供する。あるいは補償コンサルタントのリストを提供する。

要は、今回、委員もこれまでさまざまな提言をしていただきました。そこで、我々も、財産管理制度あるいは土地収用手続、ここまで迅速化した事例は今までにないと思いますが、今回、それら

をまとめて、用地取得促進加速プログラムという形でお示しをいたしました。

これから大事なものは、委員のこの資料三にもありますように、こういう状況、これは精査しなければならぬと思いますが、やはりそれぞれの市町村でどういう課題、問題を抱えているのか、これは事案に即して丁寧に我々も支援していく必要があると考えております。

○階委員 多分、大臣のところにも、被災地の首長さんなどから、土地の問題が大変だ、これが最大の復興のおくれの原因だというお話は届いていると思うんですね。

きょう、ぜひ委員の皆様にも資料三の実態というのを御認識いただきたいと思えます。こういう実態をもとにして、どうやったら復興を進めていくか、既存の制度だけではもう回らないんじゃないかということ、そこは今までも努力されてきたことは十分認めますけれども、もう本当に事態は深刻だということで、ぜひこは、与野党を超えて議員立法でもしていったらどうかというぐらゐな話だと思っております。政府の方ではなかなか立法に取り組んでいただけないようなので、これは議員立法でやるしかないのかもしれない。

ただ、もう一つ言われていることとして、資料四を見ていただきたいと思えます。これはことしの三月なんです、国交省の方から、土地区画整理事業の早期工事着手等に向けた方策ということで、これも御努力されたんだと思いますが、この「早期工事着手のための方策」という中で、「また、仮換地指定の前であっても、法第七十八

条第一項に規定する損失補償を伴う場合を除き、土地区画整理事業の工事実施に関する地権者の同意（いわゆる起工承諾）を得られた箇所から順次工事を実施することが可能」というのがありまして、これによって実際工事が始められているところもあるんです。

今何が問題かというと、虫食い状に盛り土がされている、かさ上げのための盛り土がされているということ、これもまた効率的な工事ということ、かえってこれから工事が進捗が遅くなるのではないかと、ここは一歩進めて、起工承諾を得られないところでも順次工事を実施するようなことも考えないといけないのかなと思っております。

これも被災地からの切なる要望でございます、大臣の御見解をお願いします。

○根本国務大臣 これは土地区画整理法の運用の問題だと思います。

起工承諾、これについては、この通知については、工事の早期着手のために、仮換地指定前でも工事実施について地権者の同意を得られた箇所から順次工事を実施する方策であって、これは任意法定外の手法であります。

それで、今の盛り土の問題はちよつと私も検討させていただきたいと思えますが、委員はよく勉強されていて、盛り土の問題は私も聞いております。たしか、これは土地区画整理事業の手續の運用の問題ですから、私がこの法律の運用についてこの場で断定的に解釈をする、これは控えたいと思いますが、盛り土の問題で委員が指摘されたこ

とについても私も検討を指示しておりますので、しかるべく検討して、どういう運用になるのかということを明らかにしていきたいと思います。

今直ちに区画整理法の運用について、この場で、今の先生のおっしゃったのは、起工承諾を盛り土の場合でもやればいいじゃないかという御趣旨：（階委員「いえ、違います。起工承諾を不要として着工を進められるようにしたら、虫食い状にならないのではないかという問題意識です」と呼ぶ）

今の運用では、仮換地指定を行った後、地権者の同意がなくても工事を実施することは可能というので、起工承諾という手続をとっているわけですね。

だから、そこは実態がどういう状況なのかというところで、私も今つぶさにそこは頭が整理できませんので、今の体系の中では、仮換地指定前であっても地権者の同意で工事を実施することが可能で、仮換地指定までに、土地区画整理事業の土地区画決定、事業の認可、そして、地権者から選挙で選ばれる土地区画整理審議会での仮換地指定についての審議という手続を経た上で、地権者の同意なくして工事を実施することが可能となつている、これは実際の運用であります。

今の盛り土の問題についても、これがどういう対応になるのか、それは私もちょっと、具体的な専門的な内容ですから、検討をさせて、しかるべき対応を考えてみたいと思います。

○階委員 あと、自力再建をしたいと考える方も結構今いらつしやると思うんですが、その場合に、

自分はどれだけのお金を用意すればいいんだろうということ、あるいは、どれだけお金がかかるんだろうかという、要するに入りと出のお金の見積もり、これがなかなかわかりづらいんですね。

いろいろな制度がありますけれども、それを個別に説明されてもなかなかわからないということで、例えば資料六のような、これは宮古市の事例ですけれども、一応フローチャートになっておりますけれども、これを多分仮設住宅にお住まいの御年配の方が見ても、まず、ちよつと字が小さ過ぎてよく見えないというのがありますし、非常に細かい話が多くてぴんとこないと思うんですね。

私が被災地を回っているときに、釜石市のガイドブックというのが大変これはいいなと思ったのですが、その後、資料七からつけさせていただいておるんですが、シミュレーションということで、防災集団移転促進事業、つまり高台に移るときに自力で再建する場合、それから高台に移るときに復興公営住宅に入居する場合、これはシミュレーションの二です。

それから、土地区画整理事業、自分の土地を土地区画整理でかさ上げするなどしてそこに家を建てたり、あるいは公営住宅に入居する場合ということで、それぞれの場合に分けて、次の八ページ、九ページ、十ページに、幾らお金がかかるかというのを見積もって、それに対して補助が幾ら受けられるのかというようなことから、最終的にどの程度の負担があるんだろうということを示したものです。こういうものが身近に入手できると、非常に私は自力再建をしようとする方の参考になる

んではないかと思っております。

ただ、そこでちよつと戻っていたら、資料五なんですけれども、岩手県の沿岸十二市町村の住宅再建に係るガイドブック等の作成状況ということで、これは復興庁の協力によってまとめたものなんです、ちよつと釜石市の例をさつき挙げたんですが、ここに大槌町とあるのは誤表示です。これは、済みません、訂正させていただきます。

ガイドブック、先ほどのシミュレーションの形式を盛り込んだものが、釜石と大槌町ぐらいなんです。ほかのところはなかなか、さっきの宮古市の事例のように、一応ガイドブックなるものはあるいはサポートブックみたいなものはつくったりしていても、わかりづらいということで、私は被災者に寄り添ってこういう情報提供はするべきだと思っておりますから、こういうガイドブック、シミュレーションを含んだ形式で、ぜひ、岩手県に限らず、自治体ごとにつくるべきではないかと思うんですが、大臣、この点、いかがでしょうか。

○根本国務大臣 委員の貴重な御指摘だと思います。

被災者の住宅再建支援に当たっては、これまで国としても、被災者向けに生活再建ハンドブックを作成して、住宅再建に関する支援策や相談窓口などについての情報提供を行ってまいりました。また、住宅金融支援機構を通じて、住宅再建相談会の開催やホームページ上での資金繰りシミュレーションを可能とするなどの取り組みを進めてきております。

これは復興庁としての支援措置ですが、被災自

自治体が各地域の住宅事情や復興まちづくりの状況などに応じて実施している専門家による住宅ローン相談会の開催、あるいは、今委員の御提言のあった住宅再建支援策に関するパンフレットの作成、配布などの取り組みに対して、復興交付金を活用して支援しております。

これはやはり、実は私もこれを見させていただいておりますが、市町村によって、今、釜石でも住宅を建てる方への補助制度も独自のものも用意しておりますので、これは、市町村によってシミュレーションについての前提に多少幅が出てくると思いますから、一般的な住宅再建ハンドブックこれは国でも用意しておりますが、先生の御趣旨からすると、市町村によってそれぞれの独自の補助制度もありますので、これは、市町村によってわかりやすいハンドブックをつくるのが効果的かなと思います。そこは我々も復興交付金を活用して支援しておりますので、そういう形で支援をしていきたいと思えます。

○階委員 シミュレーションの中で、収入の部を見ていただくと、結構影響が大きいのは、被災者生活再建支援金のうち、加算支援金二百万円が入るかどうかというところですね。仮設住宅でいろいろお話を聞くと、結構言われるのが、この加算支援金、いつまで申請が認められるのかということです。これは、私の知り合いの弁護士の方が、仮設住宅を回っていると一番多く寄せられるのはそういう声だと言っていました。私も、回ったときにそういう声を聞きます。

そこで、生活再建支援金、これが、資料八、手

書きの十一ページを見ていただきたいんですが、今、こういう通達、平成二十三年の十一月三十日の通達によって、再延長については、一年を超えない範囲の期間を繰り返し設定できるということが一番下に書いてありますけれども、ここは、一年ごとに再延長ということではなくて、復興には長い期間がかかるということで、前広に延長期間を定めていただいた方が安心できるのではないかということです。

例えば、今、加算支援金を申請済みの世帯が、さっきの会計検査院の調査結果によれば十万世帯あるんだそうですが、全壊と半壊、合わせて四十万戸くらいあるわけです。ですから、まだ三十万戸ぐらいいは全壊、半壊で加算支援金を申請していない。もちろん全てが申請するわけではありませんけれども、こういう状況の中で、今後も申請が続々見込まれる中で、前広に申請期間延長を認めていいのではないかと思うんですが、この点、簡潔にお願いします。

○根本国務大臣 被災地でのまちづくり、住宅再建、委員がおっしゃられるとおり、これはかなり時間がかかりますから、私も、時間軸を持って考えていく必要があると思えます。その問題意識は私も共有しております。

今のお尋ねの支援金の申請期間の延長、これについては、内閣府の担当統括官名で出されてあります。が、やむを得ない事情によって被災世帯の世帯主が期間内に支援金の支給の申請をすることができないと認めるとき、こういうケースでは、都道府県の判断で申請期間を延長することが可能と

なっております。

具体的に、例えばですが、東日本大震災被災地における加算支援金の申請期間、既に、岩手県、宮城県及び福島県においては平成三十年四月十日、千葉県においては平成二十七年四月十日まで延長されているところであります。東日本地域においては平成三十年四月十日まで延長されております。

内閣府において、被災された方に着実に支援金が支給されるよう、関係都県の状況をよく伺いながら適切に支援されるものと承知をしております。内閣府通知においては一定の目安を示しておりますが、延長及び再延長の判断は都道府県が行うこととなっておりますので、所管の内閣府において、関係都県の状況をよく伺いながら、適切に助言されるということを私も期待しております。

○階委員 大臣、申しわけないんですが、この後、稲田行革担当大臣にも質問しなくてはいけないので、手短に答弁をお願いします。

震災関連死について二、三お伺いしますけれども、まず、震災関連死の数をどのようにして把握されているのかということをお願いします。

○根本国務大臣 震災関連死の数につきましては、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災による負傷の悪化等により亡くなられた方で、当該災害弔慰金の支給の対象となった方の数の集計結果を活用して、東日本大震災における震災関連死の数を把握しております。

これに当たっては、全国の地方公共団体の協力を得て、当該集計結果を半年に一度、復興庁に御報告いただいております。

○階委員 災害弔慰金の支給結果をもとに数字を出しているということで、資料九、十二ページから十四ページにかけて、これは、岩手、宮城、福島、島の各自治体ごとの災害弔慰金の支給に関するデータなんです。

審査会に申し立てられた件数が、例えば、十二ページ、岩手でいいますと五百五十三件。県設置とか市町村設置とあるのは、因果関係に疑問がある場合は市町村の窓口ではすぐには払えないということ、審査会に審査を申し立てるわけですね。これが当該自治体にあれば市町村設置ということになるんですが、自治体では審査会がなくて、県に委託して設置しているものもあるということで、審査会の審査の件数というのが、県の場合と市町村の場合で、五百五十三件、百十八件というのがあるということでもあります。

そのうち、因果関係ありやなしやということで、県設置でいうと三百五件と二百四十六件、あるものが三百五、ないものが二百四十六ということなんです。

ただ、ここで御注意いただきたいのは、発災から六カ月を境にして、発災から六カ月を過ぎると、因果関係があると認められるものと認められないものの数字が逆転するわけですね。県の場合でいうと、六カ月より前であれば、因果関係ありと認められたものは二百七十七、なしと認められたものが八十二、それが六カ月を過ぎますと、因果関係ありが二十八、なしが百六十四と逆転します。

次のページ、宮城に行きますと、そもそも宮城の場合は県の審査件数自体少ないんですけれども、

六カ月前であると、因果関係ありが三十五、因果関係なしが四十一なんです。六カ月を過ぎると、そもそも申し立て件数自体が激減しておりまして、因果関係ありはゼロでして、因果関係なしも一とというような状況です。

これを見て何を言いたいのかというと、二枚ぐらいめくっていただきますと、手書きの十五ページです。これは、中越大震災のときの関連死認定基準というものを、今回の震災の後、参考にしてくださいということ、国から自治体に配ったものです。

死亡までの経過期間、これが六カ月以上経過すると、震災関連死でないという推定が働くということになりまして、これだとなかなか、審査会の方で、因果関係があるとは認めにくいのではないかと。

こういうことを踏まえると、震災関連死の認定が適切になされるために、この基準はあくまで参考程度のものであって、実態に照らしてきちんと審査してくださいねというように改めるところから自治体に言うべきではないかと思うんですけれども、この点、いかがでしょうか。

○根本国務大臣 復興庁が行っている震災関連死の数の把握、これは先ほど申し上げましたとおりの対応であります。我々がやっている集計、数の把握、これは、個々の被災者に対して震災関連死として認定するという性質ではないことについては御理解いただきたいと思えます。もういただいていると思います。

災害弔慰金制度、これは内閣府が所管しており

ます。災害弔慰金の支給に当たっては、この制度に基づいて、市町村が個々の被災者に対して適切に認定を行っているものと承知をしております。内閣府からは、その適切な認定のために、都道府県を通じて市町村に、過去の災害、これは今この資料にあるとおりだと思いますが、過去の災害における災害関連死に係る災害弔慰金の支給判定に関する事例について情報提供していると伺っております。

これらを踏まえて、内閣府において適切に対応されるものと思っております。

○階委員 因果関係あり、なしにかかわらず、そこで亡くなっていることは間違いないわけですね。こうした事例の中に、実は今後の震災関連死を防ぐヒントが隠されていると思っております。

これからまだ仮設住宅で長く住まわなくてはいい方もたくさんいらっしゃるわけで、かつ、東北は寒いですから、これから厳しい、寒い冬の時期になるわけで、過去の事例を分析して、震災関連死の再発に、役立てるべきではないかと思っております。この点について、大臣のお考えを伺います。

○根本国務大臣 委員がおっしゃられるとおり、東日本大震災の被災者におかれては、いまだに仮設住宅などで不便な生活を強いられている方が多くいらっしゃる、その仮設住宅暮らしが非常に長期にわたることになるということは、私も、委員と同じように認識をしております。

その対応ということですが、やはり第一には、住宅再建を早く進めて、仮設住宅などから恒久的

な住宅に一刻も早くお移りいただけるように、住宅再建・復興まちづくりの加速化に取り組んでいくことが必要だと考えております。

第二に、それまでの間についても、委員が御指摘のとおり、適切に健康面、生活面での総合的な対策を講じることが重要であると考えております。被災者の皆様のさまざまなストレスを軽減するため、国、地方公共団体、民間団体などが連携して被災者の見守り活動などの孤立防止や心のケアにも取り組んでいるところでありまして、この点から、このテーマ、問題にしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

○階委員 私がいただいた資料をもとに震災関連死の数を推計したところ、大体、九月末現在で二千七百五十六人ぐらいでした。直接亡くなった方がことしの八月九日時点で一万五千八百八十三人、行方不明者が二千六百五十六人ということですから、もう震災関連死の数がいかにふえているかということも御認識いただきたいと思っております。

震災関連死を食い止めるということは二次災害を防ぐということでもありまして、ここは、復興庁、ぜひワンストップでお仕事をさせていただきたいと思っております。内閣府の仕事だということではなくて、震災関連死をぜひ食い止めるためにあらゆる手だてを講じていただきたいと思っておりますので、よろしく願います。

それで、復興予算については、いかに復興を迅速に進めるかというだけではなくて、復興予算の流用をいかに防ぐかという論点も非常に大事です。実はその点に関しては、ここの決算行政監視委員

会で昨年、国会仕分けの対象にもしました。

取り上げた七つの事業についてこの委員会で決議した内容と、それに対して政府はどのように対応したかということの決議の反映状況というのを一覽表にしたものが十八ページです。これも後でごらんになっていただければと思うんです。

行革担当大臣にお伺いしたいのは、今回、先ほども質問に出ていました行政事業レビューの中で、昨年これだけ問題になった復興予算の流用について、事業レビューでは取り上げられなかったのではないかと、これは報道ベースで聞いておりますけれども、実際どうだったのか、また、仮にそうだとすれば、なぜ取り上げなかったのかということについて御説明いただけますか。

○稲田国務大臣 行政事業レビューは各府省の全事業が対象で、今レビューシート約六千が公表されております。したがって、復興関連事業についても、他の事業と何ら変わることなく、復興庁等においてその使途の点検、検証、もちろん行政事業レビューの対象となっております。

その行政事業レビューで公表されたものについて、行政改革会議によりチェックをして、十一月六日の同会議において、復興関連事業についても、さらに見直しの余地があると考えられる事例として、改善の方向性について指摘をしているところでございます。

復興予算については、今後とも、行政事業レビューにおいて、事業のPDCAサイクルの徹底の観点から、予算の使途を含め、適切な検証と改善を進めていくことはもちろんのことでございます。

また、先ほど委員御指摘のように、衆議院の決算行政監視委員会において指摘された七点については、ほぼ改善がされているかと思っております。

全国向けの予算、基金については、二十四年度補正予算及び二十五年度当初予算において、これを原則全廃しております。また、全国向け基金について、執行済みのものを除く千四百二十八億円について、財務大臣及び復興大臣から国への返還等を要請するなど、使途の厳格化が行われているものと承知をいたしております。

○階委員 行政事業レビューのシートは全事業についてつくっているんだと思うんですが、いわゆる公開の場で、この事業はどうなのかというのが今回、件数が少なくなる中で、復興事業は取り上げられなかったと伺っております。

私としては、行政は行政で自己チェックというのが大事なんですけれども、やはり、国会の場で政府の予算の使われ方は問題ないかどうかチェックする、我々がやった国会仕分けという取り組みが大事だと思っています。

国会仕分けをやるときに、総務省の行政評価局にも大変御協力いただきました。今後、国会仕分けをやるようになった場合、総務省としてはどのような御協力をいただけるのか、御答弁願えますか。

○上川副大臣 決算行政監視委員会におかれましては、決算の審査そして行政監視に関しまして精力的に調査を進めておられることに対して、心から敬意を表したいというふうに存じます。

当委員会の国会版事業仕分けにつきましては、立法府における行政の監視として、これまで大き

な成果を上げてこられたというふうに承知をしているところでございます。

当委員会の御関心事項につきましては、行政評価局の持つております有益な情報につきまして、必要に応じて積極的に提供するなど、これからも連携をしてまいりたいというふうに思っております。

国民のために不断の行政改革ということでございますので、それに向けて協力、連携をしてまいりたいと思います。

○**階委員** 実は、この質問は新藤総務大臣にしかかったところでありまして、と申しますのも、新藤総務大臣が、この決算行政監視委員会の委員長だったときに、リーダーシップを発揮されてこの国会仕分けを始めたということで、そのときに、民主党政権だったんですけれども、民主党政権としても、行政の無駄遣いを排するためには、この国会の場で、公開の場で与野党が全力を尽くして事業の点検をしていくべきだということで、野田総理のときにこういうことを始めたわけですね。

今、政権はかわりましたけれども、ぜひ、この国会仕分けという憲政史上初の取り組みをさらに大きく発展させていただけよう委員長に切にお願い申し上げます、私からの質問を終わります。

ありがとうございました。

○**松浪委員長** 後刻、理事会で協議いたします。